

# 東京圏における移動者の子ども女性比の検討

## Examination of Child Woman Ratio in Migrants at Tokyo Metropolitan Area

貴志匡博（国立社会保障・人口問題研究所）

KISHI Masahiro (National Institute of Population and Social Security Research)

kishi-masahiro@ipss.go.jp

### はじめに

人口移動の東京圏一極集中の緩和を目的とした2014年の「地方創生」を契機とし、人口移動の分析や把握のニーズが高まっている。さらに、2020年以降の新型コロナウイルス感染症蔓延によって、人口移動の傾向にも変化が生じている。こうした、人口移動傾向やその変化を把握する基礎的な方法として、性、年齢別の移動数や移動率が用いられる。しかしながら、移動の目的や理由は、移動者の属性によって大きく異なるも、移動者の属性については、これまで十分検討されていない。なかでも、子育て期や家族形成期の人口移動傾向やその変化の把握は、地方自治体や地域人口分析の視点からニーズが高いと思われる。そこで、本研究は、これまで人口移動において、十分検討されてこなかった移動者の属性に目を向け、子育て期の母親と子どもを伴った家族単位の人口移動を把握する試みとして、移動者における子ども女性比を検討する。

### 分析方法

対象地域は東京大都市圏である埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県市区町村とする。人口移動データは、「住民基本台帳人口移動報告」の男女年齢別の市区町村別移動数を用いる。分析手法は、市区町村別の転入と転出における子ども女性比を把握し、東京大都市圏内の市区町村の合計転入数と合計転出者数における子ども女性比との較差を計算し、子育て期の母親と子どもを伴った家族単位の人口移動が多くを占める地域分布を明らかにする。また、母親の年齢をはじめとした本指標の妥当性を評価し、時系列的な指標の変化についても考察する。

### 分析結果

2015～2021年について転入者における子ども女性比（女性25～29歳に対する0～4歳の比）を計算すると、2017年以降2021年にかけて低下している。これは出生数の減少による影響もある程度あると考えられる。

東京圏全体の同じ子ども女性比との較差を計算すると、東京都23区内や横浜市、川崎市の中心的な区で低い。対して、郊外地域や転入者数が少ない地域で大きくなる傾向にある。地理的な分布は、郊外への住宅取得を目的とした移動をうまくとらえていると言える。

転入者は未婚者が多くを占めるのかどうかといった、移動者の属性が得られない中では、本指標は東京圏全体の中で各市区町村の較差を観察することで、直近の当該市区町村の人口移動傾向を評価したり、人口移動傾向に基づく地域を分類したりする指標になるのではないかとと思われる。